

## 相原りんこの政策メッセージ (2019年6月7日 記者会見資料)

### 「くらし防衛革命」～政治の目指すものは、みんなで幸せになること～

国連の21世紀のテーマのひとつが「孤独」だそうです。

物理的に一人になることと、社会の中で孤立してしまうことは全く違います。

記者時代の経験を活かし、女性のためのシェルターと相談室を主宰する中で、個人対個人の対処療法ではなく社会を変革することの必要性を強く感じるようになりました。

相談に来られる方々の抱えるお悩みが、この20数年で変化していることを肌で感じています。孤独や慢性的な倦怠感を訴える方が増え、その根本にあるのがお金の問題であることに気付きました。

私たちはお金で繋がっている社会、お金を使うことで繋がっている人間関係に翻弄されているのだと思っています。

普通の暮らしをしたことのない浮世離れした方達が政を行なっている限り、私たちの暮らしなど所詮は想像の範疇に過ぎず、私たちの本当の姿など見ようとしません。

その結果が、今の不公平な税制や低賃金で人を買叩くこと、削られていく社会保障や無責任極まりない年金制度の崩壊に如実に表れています。

人生100年時代などと人の寿命までも改竄し、個人の尊厳も命も置き去りにする今の社会を変えていかなくては未来はありません。

今必要なのは、社会保障を充実させることで国民の将来不安を取り除き、収入を貯蓄ではなく消費に回すことのできる環境づくりです。そのために、早いペースで賃金を引き上げること、法規制を猛烈に強化してきっちり残業代を払わせることで長時間労働を抑え込むことをしていかなければなりません。

#### ・消費税は5%へ戻す(廃止を目指す)

我が党は三党合意にも大反対しました、主張するのは当然です。

代替財源は、所得税の高所得区分の増設と社会保険料の高所得者向け上限を廃止すれば十分。そして法人税を元に戻し、宗教法人にもしっかりと課税すべきです。

法人税を上げると企業が海外へ逃げてしまうという意見も聞きますが、企業は市場を求めて海外進出をするので、国民の所得が増え消費活動が活発になり、国内市場が豊かになれば出て行きますし、法人税が高くても外国企業は日本に投資するようになります。

#### ・物価スライド式最低年金保証制度の確立

約束は守るためにあるものです。

国民の生命、財産を守ることを放棄するならば、それはもう国家とは言えません。

そもそも現行の年金制度は二世帯、三世帯が同居して初めて成り立つシステムです。核家族化した日本では、とっくに破綻しています。現実には、働けなくなったら年金だけでは暮らせませ

ん。根本的に制度を改革することは喫緊の課題です。

同様に、息子のお嫁さんが介護をすることを前提とした介護保険システムの見直しをしなければなりません。

毎年約 40 件からの介護殺人が起きるなど、異常な国です。

個人の我慢が抑止力である限り、介護殺人はなくなりません。

根本的解決は、然るべき社会保障による支援であって、そのために人間の社会はあって、国民は税金を納めるのです。

自己責任の名のもとにひたすら我慢を強いるなら、国には国民を裁く権利も税金を取る資格もありません。

### **・最低賃金 1500 円**

日本の最低時給は先進国内で最下位なので、早急に大幅に引き上げねばなりません。NHKでも報道されたように、一人暮らしに必要な賃金は最低 1693 円。それでも、結婚して子供を育てられるかといえば共稼ぎでギリギリです。

### **・財政出動の前に**

私たちは「労働」問題と「働き方」の問題を、きちんと分けて議論しなければいけません。「働き方」と言った場合、そこでは権力や資本の問題は全て隠蔽されて労働者自身の問題へと還元されてしまいます。

サービス残業やブラック企業の問題は、「働き方」の問題ではありません。

企業が、法律と契約に則った正しい賃金を支払っていない、という問題です。サービス残業、多重下請け、労働者派遣、この3つが、仮に財政出動したとしても、国家の支出が労働者に回らず資本家をただ肥え太らせるだけにさせてしまう原因です。

どれだけ財政出動しても景気が回復しない原因は、この構造的な問題にあります。この問題を見逃して「緊縮財政か積極財政か」を議論しても、そのどちらでもないのでは答えは出ないはず

です。  
国家財政が悪化するにはそれだけの原因があります。それを改善するには、賃金を上げる話だけをするのではなく、まずは構造改革を。

それには国内経済の悪化を他国の停滞のせいにならず、消費が伸びないのを暑過ぎたから寒過ぎたからと天候のせいにならず、何が起きているのかをきちんと報道していただくことも必要です。

内需を拡大することができなかった政権の経済運営の無能さ、増税して内需を減らし輸出企業に傾注している今のやり方は、時代遅れも甚だしい。

### **・教育基本法を健全なものに**

子どもたちを特定の思想に傾倒させる恐れのある教育方針は、抜本的に改革して当たり前です。

加えてきちんと「労働者の権利」を教えるから社会へ巣立つことができるよう、カリキュラムを構築すべきです。それをしてこなかった為に、現在の労働問題がここまで深刻化することに繋がっていることは間違いありません。

#### ・私たちの納めた税金は私たちのために

北欧で税金が高いにも関わらずそれを容認する市民が多いのは、税金の使い途をガラス張りで公開し、市民がそれについて議論して合意形成を図るからです。

税金のことに限った話ではありませんが、私たちの知る権利を守ること、そして「お任せ民主主義」からいい加減卒業しなければいけません。

#### ・いのちと健康を守る

2017年に残留基準値が400倍も規制緩和されたグリホサートを筆頭に、農薬や添加物についての徹底見直しを行う必要があります。

世界中で忌避されている毒のゴミ捨て場のようになっている日本、食品表示法を改悪して遺伝子組み換え食品を選別できなくし、ゲノム編集食品を審査もせず表示もさせず食べさせようなどもってのほかです。

私たちには食べ物を選ぶ権利も、食べる物に何が入っているのかを知る権利もあるはずで

す。

また、このような批判も封じ込めようとするTPPは、見直しではなく即時脱退の方向で。

巨額の税金を投じて除染した汚染土の再利用は、もはや狂気の沙汰としか言いようがありません。

世界の常識は「封じ込めること」、この一択であるべきです。

世界中の核廃棄物の処理場となる未来は許せません、そうした繋がりを断つ為にも水道民営化は阻止すべきです。

#### ・改憲反対

改憲の議論はする必要がありません。

改憲を政治家側から言う権利はないからです。それが言えるのは、主権をもつ国民のみです。

国民の同意なく改憲の議論をするのは、議員の基本的義務を逸脱する行為に他なりません。

政治家ごときが改憲を言い出すのは、クーデターに匹敵します。

私たち社民党は、護憲・格差是正・平等・福祉・環境・沖縄基地問題、等々、様々なことに取り組んでいますが、社民党ほど青臭い若者的な主張をしている政党は他にありません。

打算や妥協の大人の政治ではなく、崇高な理想や理念を目指しているわけでもありません。

例えば武力によらない平和、原子力に頼らないエネルギー、米軍基地に依存しない沖縄、平

等な税制や法律の運用、これらは全て、かつて若者たちが主張してきたことではなかったでしょうか？

そして主張するたびに、大人たちが「でも現実にはね…」と応えてきたのではなかったでしょうか？

でも、だからこそ、私たち社民党は、若者たちに訴える潜在的な力を有していると思います。

伝えたいことがある、そのためには、まっすぐに青臭いことを主張し続けていくことが大切です。そして今の政治と社会の現実を知ってもらい、考えてもらうことが大切です。若者たち自身の未来のために。

平和を愛する、正義を信じる、平等を求める。

分かりやすく青臭い社民党は、みんなの声に一番近い政党です。

みんなの声に一番近い社民党公認の名に恥じぬよう、皆さんの声をしっかりと受け止め活かしてまいります。

以上